3 一般事業費	32,548	33,222	△ 674	△ 2.0
(ｱ) 普通建設事業費	32,178	32,852	△ 674	△ 2.1
(ｲ) 災害復旧事業費	370	370	0	0.0
4 特別事業費	17,482	18,408	△ 926	△ 5.0
(ｱ) 過疎対策事業費	8,450	8,055	395	4.9
(ｲ) 地域活性化事業費	475	559	△ 84	△ 15.0
(ｳ) 旧合併特例事業費	6,602	7,722	△ 1,120	△ 14.5
(ｴ) 防災対策事業費	1,003	1,034	△ 31	△ 3.0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	952	1,038	△ 86	△ 8.3
（地方単独事業計）	50,030	51,630	△ 1,600	△ 3.1
Ⅶ 給与の臨時特例対応分	7,550	—	7,550	皆増
1 緊急防災・減災事業費	4,550	—	4,550	皆増
2 地域の元気づくり事業費	3,000	—	3,000	皆増
Ⅷ 公営企業繰出金	25,753	26,590	△ 837	△ 3.1
1 収益勘定繰出金	12,529	13,239	△ 710	△ 5.4
2 資本勘定繰出金	13,224	13,351	△ 127	△ 1.0
Ⅸ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	7,500	6,500	1,000	15.4
歳出合計	819,154	818,647	507	0.1

第10表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△12,281	△11,576
1 給与費（退職手当を除く）	△10,320	△ 9,616
(ｱ) 給与削減措置による増減	△ 8,359	△ 7,714
(ｲ) 給与改定による増減	△ 250	△ 249
(ｳ) 昇給等による増減	△ 196	△ 185
(ｴ) 級別職員構成是正による増減	△ 89	△ 89
(ｵ) 職員数による増減	△ 926	△ 873
(ｶ) 特別職の給与改定等による増減	△ 81	△ 81
(ｷ) その他	△ 419	△ 425
(a) 共済組合負担金の改定による増減	△ 788	△ 788
(b) その他	369	363
2 退職手当	△ 1,926	△ 1,925
(ｱ) 制度改正による増減	△ 1,655	△ 1,654
(ｲ) その他	△ 271	△ 271
3 恩給費	△ 35	△ 35
Ⅱ 一般行政経費	6,851	4,932
1 国庫補助負担金等を伴うもの	5,099	3,180
(ｱ) 生活保護費	395	99
(ｲ) 児童保護費	815	408
(ｳ) 障害者自立支援給付費	1,864	932
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	1,274	1,274
(ｵ) 介護給付費	1,226	1,226
(ｶ) 子どものための金銭の給付交付金	△ 137	137
(ｷ) その他の一般行政経費	△ 338	△ 896
2 国庫補助負担金を伴わないもの	1,898	1,898
(ｱ) 一般行政経費	1,898	1,898
(ｲ) 追加財政需要	0	0
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	△ 146	△ 146
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	0	0
Ⅳ 公債費	288	288
Ⅴ 維持補修費	222	222
Ⅵ 投資的経費	△ 2,286	△ 2,047
1 直轄事業負担金	△ 2	△ 2
(ｱ) 治山治水	59	59
(ｲ) 道路整備	△ 87	△ 87
(ｳ) 農業農村整備	25	25
(ｴ) その他	1	1
2 公共事業費	△ 684	△ 445
(ｱ) 普通建設事業費	△ 630	△ 426
(a) 治山治水	△ 105	△ 52
(b) 道路整備	173	60
(c) 港湾空港鉄道等	△ 595	△ 572
(d) 住宅都市環境	17	4
(e) 生活環境施設整備	△ 25	△ 17
(f) 農林水産基盤整備	2,504	1,074
(g) 社会資本総合整備	9,089	4,863
(h) 推進費等	△ 307	△ 216
(i) 国庫負担かさ上げ	0	△ 157
(j) 地域自主戦略交付金	△12,618	△ 6,575
(k) その他	1,237	1,162
(ｲ) 災害復旧事業費	△ 54	△ 19
（直轄、補助事業計）	△ 686	△ 447
3 一般事業費	△ 674	△ 674
(ｱ) 普通建設事業費	△ 674	△ 674
(ｲ) 災害復旧事業費	0	0
4 特別事業費	△ 926	△ 926
(ｱ) 過疎対策事業費	395	395
(ｲ) 地域活性化事業費	△ 84	△ 84
(ｳ) 旧合併特例事業費	△ 1,120	△ 1,120
(ｴ) 防災対策事業費	△ 31	△ 31
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	△ 86	△ 86
（地方単独事業計）	△ 1,600	△ 1,600
Ⅶ 給与の臨時特例対応分	7,550	7,550
1 緊急防災・減災事業費	4,550	4,550
2 地域の元気づくり事業費	3,000	3,000
Ⅷ 公営企業繰出金	△ 837	△ 837
1 収益勘定繰出金	△ 710	△ 710
2 資本勘定繰出金	△ 127	△ 127
Ⅸ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	1,000	1,000
歳出増減額の合計	507	△ 468

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成25年度 計画額	平成25年度 構成比(%)	平成24年度 計画額	平成24年度 構成比(%)
1 給与関係経費	197,479	24.1	209,760	25.6
2 一般行政経費	318,257	38.9	311,406	38.0
3 地域経済基盤強化・雇用等対策費	14,950	1.8	14,950	1.8
4 公債費	131,078	16.0	130,790	16.0
5 維持補修費	9,889	1.2	9,667	1.2
6 投資的経費	106,698	13.0	108,984	13.3
7 給与の臨時特例対応分	7,550	0.9	—	—
8 公営企業繰出金	25,753	3.2	26,590	3.3
9 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	7,500	0.9	6,500	0.8
歳出合計	819,154	100.0	818,647	100.0